

※当レポートは株式会社
フィスコが目論見書を要約
し、類似企業はフィスコが
選択したものです。

ラキール

4074・100株

7月16日東証マザーズ上場

クラウド型アプリ開発ツールに注力

企業向けシステムの開発・保守及びクラウド型アプリケーション開発・運用基盤「LaKeel DX」とその関連製品の開発・販売等を行う。「LaKeel DX」は、企業のシステム開発を可能とする細かな部品を数多く用意し、これらを組み合わせることで必要な業務機能の実現が可能。2019年5月にリリースし、200社余が利用しており、今後最も注力していく。

公開規模は軽量とまでは言えず、新株予約権の潜在株数がやや多い点も気になる。しかし、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)という人気の投資テーマに乗り、個人投資家の積極的な取引参加が見込まれる。「LaKeel DX」の今後の成長が期待されるだろう。

公開規模については10億円台後半から20億円程度となる見込み。ベンチャーキャピタル株主は見当たらず、7/16の同時上場企業もない。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	6月28日
ブックビルディング期間	6月30日～7月6日
公開価格決定	7月7日
申込期間	7月8日～7月13日
払込日	7月15日
上場日	7月16日

類似会社3社			
平均PER	41.9倍		
オロ<3983>	44.8倍(連)	→	1,382円
オービック<4684>	46.4倍(連)	→	1,431円
ジャストシステ<4686>	34.4倍(連)	→	1,061円

ラキール

4074・100株

7月16日東証マザーズ上場

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2017/12	-	-	▲47	-	▲47	-
2018/12	3,717	-	143	-	136	-
2019/12	5,015	34.9%	154	7.5%	56	-58.8%
2020/12	4,980	-0.7%	238	54.5%	136	143.8%
2021/12予	-	-	-	-	-	-

連結業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2019/12	5,665	-	182	-	86	-
2020/12	5,331	-5.9%	243	33.5%	139	61.8%
2021/12予	5,809	9.0%	346	42.3%	223	59.7%
2021/3 1Q	1,274	-	46	-	18	-
予想EPS/配当	単独：-円 連結：30.85円/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2021年12月期の業績は、売上高が前期比9.0%増の58.0億円、経常利益が同42.3%増の3.4億円と増収増益の見通しとなっている。

企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)化やクラウド型サービスへの移行に対する関心が一段と高くなっており、同社グループの事業領域サービスに対する期待は日増しに高まっている。同社グループは、次世代クラウド型デジタルビジネスプラットフォーム「LaKeelDX」を中心とした関連サービスを拡充し、ユーザー企業のDX化を推進するとともに、ユーザー基盤の更なる拡大に努めている。今第1四半期(2021年1-3月)におけるプロフェッショナルサービスの売上高は7.0億円となった。引き続きユーザー企業のIT投資意欲は低調な傾向にあるが、既存システムの保守運用といったリカーリングレベニューが、安定した収益基盤として貢献している。プロダクトサービスの売上高は5.7億円となった。ユーザー企業におけるDXニーズの高まりを背景に、LaKeel DXシリーズに経営資源を集中した結果、コンサルティングサービスが大きく成長するなど、順調に推移した。また、新製品の開発投資を継続して実施している。

なお、通期計画に対する第1四半期末時点における進捗率は、売上高12.7億円で21.9%、経常利益0.4億円で13.2%となっている。

ラキール

4074・100株

7月16日東証マザーズ上場

基本概要

所在地	東京都港区愛宕二丁目5番1号
代表者名（生年月日）	代表取締役社長 久保 努（昭和39年9月27日生）
設立	平成29年10月5日
資本金	3億4106万円（令和3年6月11日現在）
従業員数	新規上場会社 399人 連結会社 472人（令和3年5月31日現在）
発行済株式数（上場時）	7,228,500株（予定）
公開株式数	公募 840,000株 売出 420,000株（オーバーアロットメントによる売出189,000株）
想定公開規模	17.4億円～20.3億円（O A含む）
事業内容	企業向けシステムの開発・保守及びクラウド型アプリケーション開発・運用基盤「LaKeel DX」とその関連製品の開発・販売等

売上高構成比率（2020/12 実績）

品目	金額		比率	
	百万円	百万円		%
LaKeel事業	5,331		100.0	%
合計	5,331		100.0	%

幹事証券団（予定）

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	野村證券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定
幹事証券	SMBC日興証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	未定	未定
幹事証券	丸三証券(株)	未定	未定

ラキール

4074・100株

7月16日東証マザーズ上場

大株主上位10位

順位	株主名	保有株数	保有シェア
1	久保 努	3,400,000 株	53.22 %
2	KST有限責任事業組合	1,100,000 株	17.22 %
3	ラキール従業員持株会	724,100 株	11.33 %
4	平間 恒浩	300,000 株	4.70 %
5	株式会社K コーポレーション	245,600 株	3.84 %
6	西村 浩	150,000 株	2.35 %
7	川上 嘉章	129,300 株	2.02 %
8	雄谷 淳	115,400 株	1.81 %
9	TH COMPANY株式会社	90,000 株	1.41 %
10	古川 勝博	60,200 株	0.94 %
合計		6,314,600 株	98.84 %

その他情報

手取金の使途	当社製品の開発費、技術系人材の採用・育成費、広告宣伝費及び借入金の返済に充当する予定	
関係会社	Legend ApplicationsChina Holding, Inc. (連結子会社) LaKeel事業 北京利衆得応用技術有限公司 (連結子会社) LaKeel事業 株式会社ZEST (連結子会社) LaKeel事業	
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三者割当	年月日	2020年8月31日
	割当先	ラキール従業員持株会
	発行価格	849円 ※株式分割を考慮済み

■ロックアップ情報

KST有限責任事業組合及び貸株人である久保努並びに当社株主である平間恒浩、株式会社Kコーポレーション、西村浩、川上嘉章、雄谷淳、TH COMPANY株式会社、浅野勝己、古川勝博、鈴木弘昭及び中山宗男は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場後90日目の2021年10月13日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等を行わない旨合意している。

また、ラキール従業員持株会は、主幹事会社に対し、上場後180日目の2022年1月11日までの期間中、主幹事会社からの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等を行わない旨合意している。

ラキール

4074・100株

7月16日東証マザーズ上場

■ 銘柄紹介

同社グループは、同社及び連結子会社3社 (Legend Applications China Holding, Inc.、北京利衆得応用技術有限公司、(株)ZEST) で構成されている。同社グループは、LaKeel事業の単一セグメントである。

(1) シェアリングエコノミー時代の到来と企業システムが直面する2つの問題点PC・スマートフォン上の様々なサービス(動画配信サービス、音楽配信サービス、ストレージサービスなど)の例でも明らかなように、あらゆる業種・業態において資産を所有せず、利用料(サブスクリプションだけを支払ってサービスを楽しむシェアリングエコノミーが2010年頃を境に出現した。企業システムの運用において、従来は各企業がデータセンターを所有し、その自社センター内に多くのサーバーを所有することで企業経営を支えてきた。しかし、近年のアマゾン、マイクロソフト、グーグルなどの大手クラウド事業者の出現により、各企業はコンピュータの運用をこれら大手クラウド事業者のサービスに任せ換える動き(所有から利用)が顕著になり、コンピュータを自社で所有する企業は大きく減少傾向にある。一方で、これら大手クラウド事業者サービスの利用を開始すると、新たな問題点が明らかになった。1つは、その大手クラウドサービスの技術を熟知しないと、そのサービス上で思うようなシステムの開発・改変ができないという問題である。これは技術者の不足も相まって大手企業といえども簡単には解決できない課題である。もう1つは、大手クラウドベンダー1社に絞ると効率的な運用を可能にするものの、1社のサービス内容の変更により経済合理性が崩れるなど、全てを依存するのは危険ではないか、との指摘もなされるようになった。

(2) 同社が提供する解決策

上記の問題点を解決するために、同社は「LaKeel DX」を開発した。LaKeel DXはアプリケーション開発を効率的に行うための環境である。LaKeel DXを活用することで、ユーザー企業はサーバーやネットワーク機器を準備することなく、アマゾン、マイクロソフト、グーグル等の大手クラウド事業者が提供する、主にサーバー運用のためのクラウドプラットフォームの上で、アプリケーションの開発・運用を行うことができる。LaKeel DXは様々なクラウド事業者のサービスに対応しているため、ユーザー企業は大手クラウド事業者のサービス(安価なコンピュータリソース、安全な環境など)を享受しつつも、他の大手クラウド事業者への乗り換えが困難になることなく、状況に応じて最適な選択肢を得ることが可能になる。

(3) シェアリングエコノミー時代に相応しい開発手法

デジタルトランスフォーメーションが叫ばれる時代において、各企業は新たなビジネスモデルの創出、それに伴うITシステムの構築が必須となっている。これまでの企業のシステム開発においては、『小さな機能ごとの部品を組み合わせる』という開発手法は存在しておらず、ひとつひとつのシステム全体を手作りで構築していた。また、企業のシステムは自社固有のシステムであるべき、という考え方のもとで自社所有が一般的だった。同社のLaKeel DXは、企業のシステム開発を可能とする細かな部品(ファイル管理、検索、マスタ連携といった機能)を数多く用意しており、これらを自在に組み合わせることで必要な業務機能の実現(システム開発)が可能となる。この開発技術で同社は特許を取得した。

ラキール

4074・100株

7月16日東証マザーズ上場

もちろん、LaKeel DX上でユーザー企業の情報システム部が機能部品を開発することも可能である。ユーザー企業は、この組み合わせ自在な機能部品を利用することで、大手クラウド事業者固有の技術に精通することなく、デジタルトランスフォーメーションに対するアプローチを採ることが可能になる。そして、これらを組み合わせることで『使えば使うほど便利になる仕組み』を実現するのがLaKeel DXである。従って、より少ない技術者によるシステムの開発・変更が可能となる。同時に、ユーザー企業は必要な機能部品などの利用料を払うだけで必要な機能の入手が可能となり、将来ビジネスモデルが変更になり、その時点で不要となるシステムの減価償却を継続する、という必要がなくなる。LaKeel DXは2019年5月にリリースした製品で、開発・販売の歴史が浅く現時点では主力の製品サービスではないが、以上のような背景から今後同社グループが最も注力していくサービスである。

ラキール

4074・100株

7月16日東証マザーズ上場

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp